

杉並区 耐震改修促進計画 改定の概要

目的：災害に強い防災まちづくりの推進

計画期間：平成28年度～平成33年度

目標：平成33年度耐震化率 **96%以上**
(総合計画目標値)

平成24年度耐震化率:80.1%

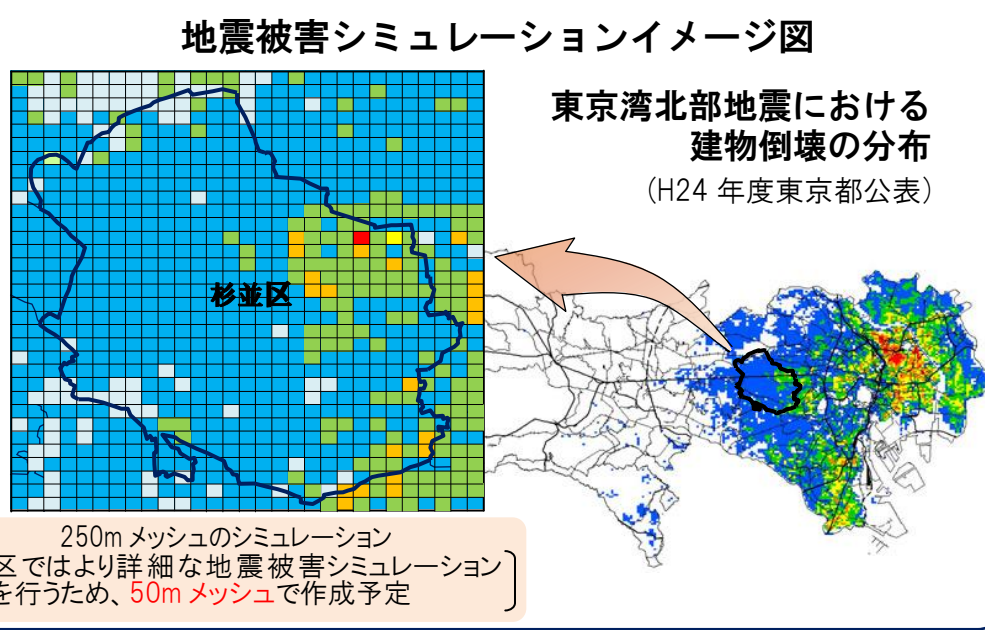
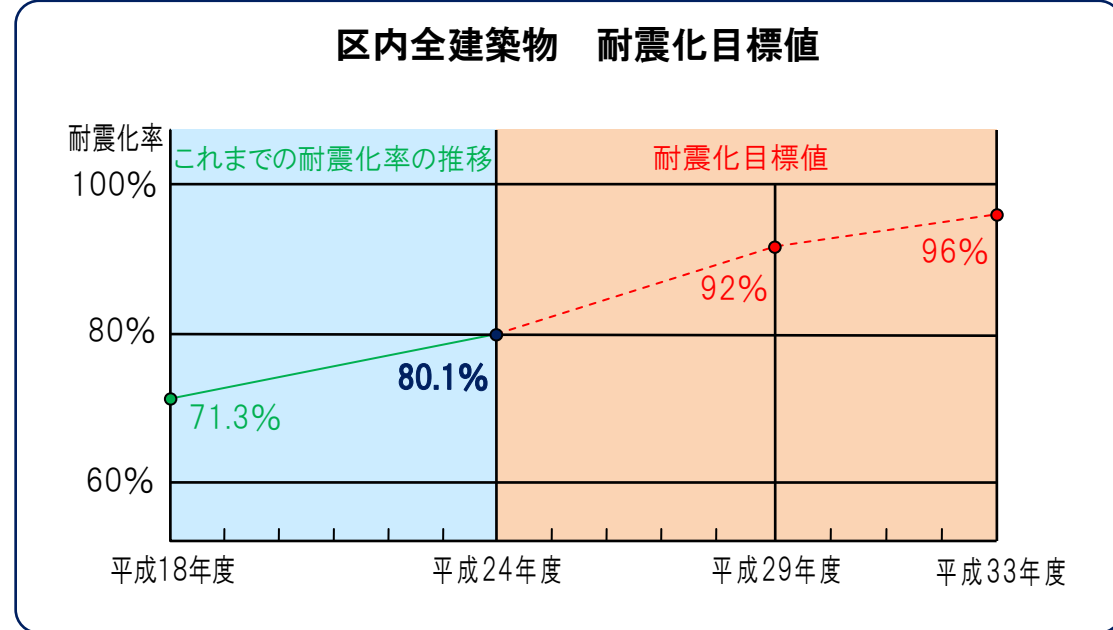
耐震化は着実に進んでいるが…

区民の安全安心確保のため、**耐震化をさらに加速させる必要**がある。

そのため

- ポイント1**
地震の危険性や耐震化の必要性を啓発することで、「災害に強い防災まちづくり」への区民の積極的な協力等を促進する。
- ポイント2**
現状の耐震化率が低い分野等を明確にし、取組を強化することで、耐震化率の向上を図る。

具体的に



区の現状を詳細に反映させた地震被害シミュレーション(H28年度実施予定)により、被害を可視化し、耐震化・不燃化・狭あい道路の拡幅等の取組による被害リスクの改善効果を示す。

地震被害の「見える化」により区民の防災・減災意識を高め、耐震診断及び耐震改修等の支援・助成の活用を促進

取組の強化が必要な分野等			
特定緊急輸送道路沿道建築物 平成26年度耐震化率 76.2% (単位:棟)	木造住宅密集地域 平成24年度耐震化率 69.3% (単位:棟)	木造集合住宅(アパート等) 平成24年度耐震化率 69.8% (単位:戸)	非木造集合住宅(マンション等) 耐震性が不十分と見込まれる非木造住宅のうち、 マンション等の割合約90%

- 重点的な取組**
- 耐震改修等への割増助成や加算助成の活用促進
 - 個別訪問等による普及啓発
 - 耐震改修助成の**拡充**、除却助成の**新設**
 - 耐震改修と狭あい道路拡幅整備を同時に行う場合、双方の助成を**拡充**
 - 耐震改修助成の**拡充**
 - (仮称)木造住宅耐震アドバイザー派遣の**新設**
 - 東京都が構築予定の「まちづくりと連携したマンション再生制度」の**活用**

区民の防災・減災意識の向上と、支援・助成制度活用の促進により、**耐震化の更なる加速化**を図る。